

井上徹・塚田孝編『東アジア近世都市における  
社会的結合—諸身分・諸階層の存在形態—』を読む  
—「社会の流動性」に差異はあったのか?—

脇村孝平

はじめに

本書は、2004年3月に開催された国際シンポジウムの内容を基にして編まれた論文集である。この国際シンポジウムの趣意書が「はしがき」に提示されており、本書が意図するところを示すものとして最初に引用しておきたい。「近年の中国近世（明清時代）史において、社会の流動性が注目され、それ故にこそ、全人格をかけてさまざまな縁にかけた結びつき（投企）が求められた。その時期こそ、宗族が社会に浸透していく時期でもあった。一方、日本近世史においては、身分的周縁の研究が進展し、〈集団〉・〈関係〉・〈場〉をキーワードに、『士農工商えた非人』の固定的な身分制のイメージが問い直されている。こうした社会の流動性への着目や身分的周縁の抽出は、ともに人々の社会的結合・社会関係のあり方を問うことから出発している。本シンポジウムは、社会の流動性や周縁性が都市においてこそ顕著に見られることにかんがみて、東アジア近世都市を、諸身分・諸階層の社会的結合という分析視角から見直すことを目的としている」(i-iiページ)。「はしがき」の他の箇所には、次の一節もある。「このシンポジウムは、東アジアの近世都市における〈流動性〉をキーワードに、その社会的結合の特質を比較史的に考究することをねらいとしていたが、そこでは、中国、朝鮮、日本の共通性と差異性が具体的に議論された」(ivページ)。

このように、本書は、東アジア近世都市の社

会史に関わる比較史的接近による論文集と言うことができるであろう<sup>1)</sup>。あらかじめ、本書で設定されている史的分析のための三つの概念を確認しておくことにしたい。言うまでもなく、本書の副題に示されているのは「社会的結合」というキーワードである。したがって、これが基軸概念とされていることは確かであろうが、上記「はしがき」に引用された国際シンポ趣意書にもあるように、これを含めて以下の三つの概念が提示されている。これらは明示的に定義が示されていないので、評者がとりあえず定義することにしよう。第一は、「社会の流動性」という用語である。これは、近世社会における身分制的秩序の強弱を示す言葉としてここでは解釈しておきたい。すなわち、「社会の流動性が高い」という場合は、身分制的秩序が弱いことを指す。第二の用語は、「社会的結合」である。これは、中間団体や共同体のあり方を示す言葉として規定しておくことにしたい。中国の事例では、宗族が社会的結合の典型的な例となる。第三は、「身分的周縁」であるが、身分制的秩序の周縁に存在する諸階層・諸集団を指すものと理解する。「はしがき」には、具体例として「日用、雑業者、芸能者、勸進者、商人、任侠的存在」(ivページ)が挙げられている。

ただし、上記の三つの史的分析概念のうち、以下では評者の関心に沿って少々強引に「社会の流動性」という問題を中心に論じることにしたい。したがって、この概念に焦点を合わせつつ、本書によって何が明らかになったのかを論

じることにして。その際、事柄を明瞭に示すために、日本と中国の比較に限定することをあらかじめお断りしておきたい。したがって、本書の一部分しか論評し得なかったことを加えてお断りしておきたい。

## 2 比較史と関係史

そもそも比較史とは、どのような作業を意味するのだろう。そして、比較史はそれだけで完結しうるのか。

言うまでもなく、比較という作業はあらかじめ尺度が用意されていないと成り立たない作業である。例えば二人の人間を比べる場合に、身長を比べようとしているのか、それとも体重を比べようとしているのかを明示する必要がある。したがって、比較史という作業には、尺度とすべき基準を立てざるを得ない。例えば、かつて前提とされていたのは、発展段階論あるいは社会構成体論のごとき体系的で普遍的な歴史理論(とされたもの)であった。今日このような尺度はもはや自明ではない。したがって、このような尺度とすべき歴史的理論に頼らず比較をせざるを得ない。ちょうど散弾銃で鳥を撃つように、いくつかの史的分析のための概念を使用して、いくつかの社会を比較するとしよう。当たるものもあるし、当たらぬものもある。したがって、比較史が行う作業はより問題発見的なものとならざるを得ない。

比較によって何が明らかになるであろうか。数量的に把握できる情報を重視する経済史では、単純に数値の比較を行うことができる。例えば、ある期間における二つの社会の人口増加率を比べるという作業であれば、その数値の大小は容易に比較可能である。他方、質的な情報を比較することはそれほど容易ではない。しかし、これが可能であったとするならば、次のようなことが明らかになるであろう。一つは、ある地域の社会の特質を際立たせることが可能である。比較することによって、ある社会の性質

が特殊なものであるか否かが明らかになる場合がある。それとは逆に比較によって、ある社会の性質が他の社会と共通するものであることを示すことも可能である。いずれにしても、このような考察を可能にするためには、網をかけるための適切な史的分析概念を必要とする。

だが、このような概念を設定し得たとしても、比較史というのはかなり困難な作業である。比較史にとって、各地域に関する研究状況の差異が障害になる。史料の存在や研究水準にバラツキがあれば、同じような指標を求めることが困難になる。また、各地域の研究における問題設定に大きな差異があることを考慮する必要がある。

そのような意味で、本書は、明確な史的分析概念の設定—「社会の流動性」・「社会的結合」・「身分的周縁」—と日本史および中国史における成熟した研究史状況という二つの点で、比較史の要件を十分に満たしている。

ただし、このような比較史を静態的に行うだけでは不十分なのではないだろうか、と感じたことも事実である。比較される諸社会が一つの「同時代」を共有しているとするならば、その関係史的な側面に目を向けつつ、同時代的な条件を考慮に入れる必要がある。近世東アジアの地域内の比較を行う場合には、東アジア近世の国際的契機を考慮に入れるべきではないのか、というのが筆者の強く感じた点である。その点を、次節で敷衍しよう。

## 3 東アジア近世の国際的契機

東アジア近世における国際的な契機については、実は本書に寄稿されている岸本美緒氏が既にいくつかの論考で自らの認識を開陳されており、筆者の持つイメージはこれに依拠している。岸本氏は、東アジアにおいて16世紀から18世紀までの時期を「近世」とみなし、そのうえで次のように述べる。「十六世紀から十八世紀の東アジアの歴史を巨視的な観点からながめてみ

るとき、われわれの眼に映るのは、十六世紀の急激な商品経済の活性化、社会の流動化のなかで従来の秩序がくずれてゆく混乱状況のなかから、新しい国家が生まれ、十七世紀から十八世紀にかけて新しい秩序が作り上げられてゆく、一サイクルの大きな動きである。十七世紀初頭に成立した日本の徳川政権や同世紀中葉に中国を占領した清朝政権は、そうしたなかでまさに『同時代的』に生まれてきたものであり、またより広い観点からみるならば、ヨーロッパの絶対王権の成立も、同じリズムのなかでとらえることができるであろう<sup>2)</sup>。

以上の歴史認識に示されているのは次のような構図である。「16世紀」には、まさにグローバル化の時代であったということ、すなわち東アジアへの銀の流入による国際的商業の活発化が、東アジア全般に社会変動をもたらし、それぞれの社会において階層間の緊張関係が強まりつつ、社会の流動性が高くなった。しかしながら「17世紀」には、日本・徳川政権の鎖国体制、中国・清朝の海禁体制などによってグローバル化の時代が終息し、そのことがそれぞれの社会の内部で社会の流動性を低くして、相対的には安定した社会的秩序が構築されたとする。

このような岸本氏の歴史認識を踏襲したうえで、以下の議論を展開したい。

#### 4 東アジア近世都市の比較史—「社会の流動性」に差異はあったのか？

最初に取り上げたいのは、岸本美緒氏が提示した、近世中国における社会の流動性の高さという歴史像である。本書に収録されている岸本論文は、同氏がこれまでに論じてきた明末清初の社会史の延長線上にある<sup>3)</sup>。本論文では、明末における社会変動と流動性の高まりという認識を前提に、氏が呼ぶところの「身分感覚」の変化が照射されている。

そうした変化の問題が論じられる前に、論文の前半では明代における「賤」観念の概要が論

じられている。そこで、岸本氏は、明代の「賤」観念には、「内容的定義」と「外枠的定義」の二つが存在するとしている。すなわち、前者は「服役性」—「自立性を失い他者に従属する」こと—を根幹とし、後者は「犯罪性」—「犯罪没官奴婢の類」—をその内容とする。「賤」観念の対象が、前者の「内容的定義」では従属性一般というより広い範囲に当てはまるのに対して、後者の「外枠的定義」では世襲的な身分に限定されていることになる。「賤」観念は二重化しつつも、身分制という枠組みが重石となっていたことが示唆されている。

ところが明末になると、かかる二重化した「賤」観念に変化が生じたとされる。「明末に至り、農村の窮乏とともに、都市に流入して奴婢や隸卒、芸能などの各種サービス雑業にたずさわる人々が増加し、知識階層と多様で密接な社会関係を結ぶようになると、良賤問題は新たに問題化され、賤民の入学や応試に対する肯定・否定の双方を含んだ見解が示される。しかしそれは、良賤の差別意識の希薄化を示すものではなく、むしろ、『賤』の観念が特定の世襲集団や具体的な服役労働を離れて、従属的な精神態度一般へと抽象化されていったことの結果であり、そのなかで、官僚紳士の趨炎附勢の風潮のなかに『賤』性を見出そうとする自己批判の意識も研ぎ澄まされてくるのである<sup>4)</sup>。要するに、明末には「賤」観念が「世襲的身分集団」との結びつきを失い、「従属的な精神的態度一般」へと変化して言ったと結論される。すなわち、先に触れた「外枠的定義」は意味を失い、「内容的定義」の方へ収斂していったことになる。このような「身分感覚」の変遷の様相それ自体が、明代後期において、世襲的な意味での身分制が崩壊しつつあったことを示唆していることになる。

清代にも、このような傾向に歯止めはかからなかった。「十八世紀前半、雍正帝の時代に集中的に行われた賤民戸籍の廃止や売買による奴婢化の公認などの身分政策は、社会における階層的流動を追認し、これに『賤』身分を合致さ

せてゆこうとする清朝政権の基本姿勢を示すものと言えよう。即ち、外枠的な定義による規制が崩れて、内容的な実態に法規定をあわせてゆこうとする方針が見られるのである<sup>5)</sup>とされる。

明代の後期以降に特徴的となる社会的流動性の高さは、もともと宋代以降の中国の独特の制度的条件、すなわち科挙という官吏登用の制度によって根本的に規定されている。可能性としては、社会の何人にも開かれている科挙のために、社会的上層は固定化され得ない。科挙の合格者である郷紳は、富と権力を自らに集めることができるが、次世代へ継承することは容易ではないからである。明代後期以降、社会的に力を強めてくる郷紳層とは、世襲的身分制とは全く相反する階層である。しかし、このような社会の流動性の高さは、既に触れたように、岸本氏の歴史的ヴィジョンにおいては、16世紀のグローバル化の影響を強く反映したものであったことも強調されなければならない。つまり、16世紀の中国では、グローバル化の影響で身分制が弱まったということになる。

こうした流動性と分散性を抑止する形で、宗族のような社会的結合が強化されたと考えられる。井上論文は、16世紀の珠江デルタを対象にしてこの問題を取り扱う。宗族とは一般には「同じ祖先から分かれた父兄出自の親族」を指すが、井上氏が論じるのは、宋代以降にいわば宗法を理想としつつ半ば人工的・運動的に編成された親族集団である。「宋代の士大夫が目指したのは、宗子によって統合される永続的な宗族の集団を編成することによって名門の家系を築くこと、その最終目標は、代々、科挙を通じて官界に属人を送り出せるような世襲の官僚の家系の確立に他ならない。宗法主義は後世の士大夫に受け継がれ、実践されたが、宗族の形成を実践する動きが本格化するのは明代半ば以降のことであり、当時の経済的文化的先進地域である江南を中心として、宗族が普及していった<sup>6)</sup>」のであった。

さらに注目したいのは、このような宗族形成

の動きは社会的変動が大きい地域ほど顕著だったことである。「珠江デルタの宗族は各地に多くの祠堂を設立したが、なかでも、祠堂が集中したのは都市である。広州域と仏山鎮は珠江デルタにおける商業化・都市化を牽引する両輪であり、この両都市において最も祠堂が発展を遂げたことが確認される<sup>7)</sup>」。祠堂とは、祖先祭祀が行われるところで、宗族形成の中心となる場であった。

さて、一見このような近世中国社会の事例と対照的なのが、吉田伸之氏が描く日本(江戸)の事例である。本書における吉田論文が取り上げるのは、17世紀江戸の町人地における「分節的構造」である。事例として挙げられるのは、南伝馬長二丁目とその周辺地区である。吉田伸之氏が描写する「江戸町人地・内・地域(社会)」の様相は、次のようなものである。この地域の秩序の最上層にあったのは、道中伝馬役を勤める高野氏であった。高野氏は、「役の総攬と町の行政」を担う名主役も担い、道中伝馬役と名主役の両方からの収入を得ていた。加えて、町屋敷の経営、家質貸なども行い、それらからも収入を得ていた。この高野家が「地域ヘゲモニー」として聳立し、その下の住民構成として地主層、家持層、家守層、さらにその下に表店層としての商人や職人、加えて裏店層としての日用層、「被疎外層」として非人や無宿などが存在した。これらは、「相互に位相を異にし、また容易には交叉しない諸社会集団」であり、いわば「分節的構造」を形成していたと特徴づけられるのである。

吉田氏の方法論は、江戸という都市の微細な空間的構造を把握しようとするものだが、本論文では、特に「町人地」を対象を絞って、その「分節的構造」が明らかにされたわけである。吉田氏は、社会の流動性の問題をどのように考えておられるのであろうか。本論文では取り扱われていないが、江戸には「町人地」のみならず「武家地」と「寺社地」が存在したとされる<sup>8)</sup>。江戸という都市における「武家地」・「寺社地」・「町人地」という明確な空間的分割が示すものは、

おそらく安定した身分制の構造であろう。これは、もちろん領主的権力によって秩序づけられていた。この三つの空間的分割は、かなり厳然としたものであったと思われ、そのことから武士身分とその他の身分（農・工・商）との間の社会の流動性は低かったと推測される<sup>9)</sup>。

だが、本論文で論じられている「町人地」においては、かなりの社会の流動性があったことも示唆されている。そのことは、以下のような吉田氏の議論からも推測される。本論文で取り扱われている地域は、吉田氏が「社会的権力」と呼ぶ「地域ヘゲモニー」によって統合されていたとされる。この地域ヘゲモニーの変化という指摘が興味深い。すなわち、17世紀中葉までは、「地域ヘゲモニー主体は、役の総攬者であり同時に居所でもある町域の名主(町の名主)である。南伝馬町二丁目域では高野氏が道中伝馬役を核として、また南鞆町や南塗師町においては職人頭＝町の名主による国役を媒介とする統合が見られた。統合の範囲＝磁場はほぼ町域に限定される。そこでは、役の総攬者＝町の名主は経済的にも相対的に有力であるが、商業・金融などとは無縁である(社会的権力a)」とされる。しかし、17世紀後半以降、それまでの「役による社会統合の基盤は、町域の家持＝役負担者の不在化と、役の代金納化、さらには請負システムの拮がりのなかで失われてゆく。こうした中で、高野氏は道中伝馬役を勤めながらも、近隣の町域を支配下に編入しながら『町の名主』という性格を喪失し、支配名主へと変貌する。一方で家としての経営という点では、町屋敷経営・家質貸付などによって、宗恩・泰温二代にわたる隆盛期を迎え、擬似大店の側面を併せ持つ。しかし、経営面における諸位相が『商品世界』に巻き込まれたためか、その後は急速な没落への道をたどることになる。こうして高野氏による地域ヘゲモニー主体としての統合力は、相対的に弱体化してゆく。かくて、これらの地域においては、『民間社会』を基盤とする新たな社会統合のヘゲモニー＝社会的権力bが複数展開することになる」<sup>10)</sup>とされる。17

世紀中葉を挟んで、「役」を基盤とする「地域ヘゲモニー」から、商品経済(市場)を基盤とする「地域ヘゲモニー」へと変化したことが示唆されている。このような変化は、近世の江戸町人地における社会の流動性を端的に示しているのではなかろうか。このような変化はおそらく、町人内部で起こっただけではなく、武士と町人の間でも起こっていた可能性もある。しかしながら、近世の日本において士農工商という身分制を縦に貫く社会の流動性が、どの程度顕著に存在したのであろうか。明末から清代にかけての中国における社会の流動性と比較した場合に、何が言えるであろうか。この点については、後に、再び触れることにしたい。

さて、塚田孝論文は、社会の流動性というキーワードを強く意識した冒頭から始まる。近世の日本は「都市の時代」であったとし、『『都市の時代』』ということは、近世日本が流動的性格を持っていることを意味するであろう。以下に見る都市下層民衆の世界にも流動的な性格を見てとれる」と述べている<sup>11)</sup>。このような認識のうえに立って、孝子褒賞に関連する史料を細かく分析して、都市下層民衆の不安定な生活状況を照射するというのが、塚田氏の意図である。この分析の結果として明らかになったのは、疾病・災害(火災など)・商いの失敗など様々な原因で没落するという、都市下層の不安定な状況であるが、それは下層に限らず、中上層の町人の場合でもたびたび見られる現象であったという点である。

塚田氏が分析対象とした孝子褒賞という史料は、日用層(労働力販売層)や店衆(小商い)などの都市下層の生活状況についてのまことに貴重な情報源である。これらの分析によって、近世大坂の都市下層における社会の流動性、特に「下降」の流動性に関して、生彩に富んだ歴史像が明らかにされている。

## 5 「社会の流動性」に差異はあった

以上、主として社会の流動性という点に絞って、日本と中国の比較に関して本書から汲み取れる議論を整理してみた。そこから、私たちは何を受け取ることができるであろうか。評者の受け取ったものは以下の通りである。確かに、森下徹氏が指摘するように日本の近世を「固定的で制度的な社会」だと特徴づけるべきではないかもしれない<sup>12)</sup>。しかしながら、社会の流動性の程度を比較すると、近世の日中間に大きな差異が存在するという印象を持ったことは否めない。要するに、明末から清代にかけての中国における社会の流動性の程度ははるかに高いのではないか、というのが評者の印象である。印象論をさらに続ければ、社会の流動性は、どちらの社会にも存在した。このことは、既に前節で見た通りである。しかしながら、比喩的に言えば、日本・近世における社会の流動性は、いわば「棲み分け」的な様相（「分節的構造」）を呈していたが、中国・近世における社会の流動性は、より競争的で「進化論（優勝劣敗）」的な様相を示していたと言えるのではなかろうか。

確かに、日本・近世史における身分的周縁の研究が、固定的な身分制イメージを大きく突き崩したことは確かだとしても、武士身分とその他（農・工・商）の身分との間における大きな懸隔の存在を否定するには至らなかったはずである<sup>13)</sup>。塚田氏が示したように、都市の町人層（下層のみならず、中上層も含めて）内部における流動的状況は明らかであるとしても、身分制の骨格自体を揺り動かすものではなかったと考えられるのである。

他方、岸本氏が描く明末以降の中国都市社会の様相は相当に異なっていたのではないか。都市化にともなって「都市型の服役的労働者」が増加したこと、その背景には「貧富の差の拡大や都市・農村間の経済的格差の拡大により、一般民が服役的生業に積極的に身を投じてゆく強い流れが生じ」たことがあるとされている。明

末は、既に見たように、16世紀のグローバル化の影響によって、社会の流動性が高まった時期とされる。かかる傾向の一環として、都市に流入する雑業層が増加したと解釈できる。このような流れは、没落を含む不安定化の要因と同時に、他方で成り上がり的な上昇の事例を多く導いたのではないかと推測される。そのことは、岸本氏が「賤」観念の変遷を分析するなかで、「賤民」（＝「服役的労働者」）のなかに「捐納や入学」といった回路を通じて、科挙制の枠組みの内部で大幅な上昇が可能であったという事実を示唆している。このような動向によって、かえって「身分感覚」が鋭敏化していったという事実を指摘している。以下の引用を見られたい。「明末の士大夫が良賤問題に敏感にならざるを得なかったのは、彼ら自身、社会的地位をめぐる激しい競争のなかにあったからだと言える。官界や地方社会における声望を獲得するために、彼らは士大夫らしい士大夫であることを演出する必要があった。士大夫らしさの対極にある『服役性』の印象から自らを遠ざけるため、外出するときは必ず轎に乗り、専ら他人の奉仕を受ける姿を周囲に示した。掃除や食卓の準備など召使がなすべき服務的な仕事を行うことは、士大夫としての廉恥や志節を傷つけることであった。しかし一方で、社会的上昇をめざす激しい競争は、請託や賄賂などを用いて手段を問わず勢力のある人物に取り入るといって、明末特有の趨炎附勢の気風を生み出していったのである」<sup>14)</sup>。

このような近世中国における社会の流動性に見られるダイナミズムは、より激しく不定形な相貌を示しているのではなかろうか。対照的に、近世日本の都市は、より安定した社会のように映る。

## 6 なぜ「社会の流動性」に差異はあったのか

このような日中の差異には、如何なる要因の影響が存在したのであろうか。以下、本書の議論から少々離れることも厭わず、この問題を考えてみたい。

まず、社会の構造的特質の差異を考慮に入れる必要がある。その場合、社会の基礎単位としての「家」の比較を行うべきではなからうか。そこで第一に、相続をめぐる制度的条件を考える必要がある。中国社会の場合、均分相続という制度的条件が大きい。明末以降の中国における社会の流動性と分散性を考えるとき、この制度が重要である。他方、近世日本においては長子相続という制度的条件が家産と家業を継続させるように作用して、身分制の再生産を維持するように作用したのでなからうか。

第二は、身分制の持つ特質に関連する。近世日本の身分制は生業との結びつきが強かった。日本の「家」は、長子相続と生業の維持が結びついて、身分制の安定に貢献した。それとは対照的に、近世中国においては、「家」は生業を変えることに抵抗が少なかった<sup>15)</sup>。すなわち、「家」はいくらでも流動し分散し得た。だが、それを補完するように、このような「家」の非継続性は「宗族」の継続性によって補完されることになっていったのではなかったか。

このような社会の構造的特質に加えて、少々マクロ的な観点になるが、社会の開放度における差異も重要であろう。第三に、比較されている近世社会の外部世界との結合関係が問われるのではないか。17世紀の鎖国体制の完成以後の日本社会は、その内部での都市化や市場経済の拡大にもかかわらず、それらの社会変動への影響は一定の限度内に留まっていたのではないか。もちろん、鎖国体制は、長崎・薩摩・対馬・松前を通じて外部世界と通じていた。しかしながら、厳しい管理貿易の枠組みの下で外部からの経済的影響はコントロールされていた。それに対して、明末の中国は、建前としての海禁体

制にもかかわらず、倭寇などの密貿易の跳梁によって、多量の銀の流入をはじめとして社会変動への影響はよりドラスティックなものではなかったかと考えられる。清朝初期の遷界令が布かれていた時期ですら、海外への人の移動を完全にコントロールするのは容易ではなかったと考えられる。事実、鄭成功が台湾に拠点を置いて、軍事的に抵抗しつつ、密貿易を行っていたことは周知の通りである。そのみならず、本書にも寄稿されている岩井茂樹氏は、別の論考で、清代の貿易が1684年の海禁解除後に、朝貢体制から互市体制に転換した点を指摘されている<sup>16)</sup>。この指摘は、中国の対外的経済関係が、管理貿易という枠組みは否定し得ないにしても、意外に開かれていたことを示唆するものである。他方、日本の事例では、18世紀以降、次第に長崎貿易は縮小していったことは間違いないところであり、対外的経済活動の窓口が狭まっていったのではなからうか。このことが、社会的流動性の差異に影響を与えたことは十分に考えられる。

このような外国貿易の有無そのものが、都市の発展に影響を与えた可能性がある。例えば、トマス・C・スミスは、18世紀初頭から19世紀半ばにかけて日本各地の城下町の人口が減少したという事実を明らかにした。このような城下町の衰退が起こった地域では、農村における商業や手工業（プロト工業）の発展があった。他方、ほぼ同様の時期に、ヨーロッパでは、都市の発展が顕著に見られた。スミスは、こうした日本のパターンとヨーロッパのそれとの差異を、ほぼ外国貿易の有無に帰している。すなわち、ヨーロッパの場合には、遠隔地貿易の活発さが都市の発展につながり、日本の場合には外国貿易の縮小が都市の衰退につながったと見ているのである<sup>17)</sup>。18世紀から19世紀半ばにかけての日本では、都市以上に活性化していた農村においてこそ社会的流動性が高かった可能性があるのではないか。

第四に、空間的移動に対する条件の差異というものも考慮に入れるべきであろう。中国の場

合には、しばしば採られた海禁政策にもかかわらず、外部世界への人の移動はより容易であったと考えられる。近世における中国の外部世界に対する人の移動の激しさは、東南アジアへの華僑の定着がこの時代に本格化したことでも明らかであろう<sup>18)</sup>。そのみならず、国内のフロンティアへの人の空間的移動も盛んであった。したがって、このような空間的移動の容易さが、社会の流動性の高さとのような相関があるのか、一義的には語れないと思うけれども、一定の意味を持っていたことを考える必要がある。

以上、思いつくままにいくつかの要因を挙げてみたが、これはあくまでも評者の推測的見解に過ぎない。その他にも、国家のあり方—中国＝帝國的体制；日本＝幕藩体制—の差異といったことも、考究に値すると思われる。

## 7 おわりに

本書の一側面についての、かなり偏った批評に終始してきたが、既にお断りしたように、評者の関心に従ったものということで、お許しいただきたい。本書の問題設定そのものは、非常に射程が長く、及ぶ範囲の広い重要な課題であると思われる。近世都市社会の比較史、しかも明確な史的分析概念の設定—「社会の流動性」・「社会的結合」・「身分的周縁」—を行っただけでなされた比較の試みは、非常に意義深い作業だったことを改めて確認しておきたい。

また、今後の更なる研究課題を提示したという点でも高く評価できる点もある。例えば、大黒俊二氏は、東アジア内の比較にとどまらず、新たな視点からのヨーロッパとの比較を提案されている。

大黒氏が指摘するように、確かに、過去の日本における歴史学界の常道を考えれば、ヨーロッパとの比較という視点がないのは考えてみれば驚きに値すると言えよう<sup>19)</sup>。例えば、増田一郎は、半世紀ほど前に刊行された『都市—そ

の根底にあるもの』<sup>20)</sup> という著作の中で、西洋の都市と東洋の都市という比較論を行っている。ここで、東洋として論じられているのは、インド、中国、日本の三カ国である。要するに、問題の焦点となっているのは、西洋、特に北ヨーロッパにおける自治都市の態様と、そのような自治都市が存在しなかった東洋における都市の歴史的状況（とは言っても、三カ国それぞれの事情は実に多様である。）の対比である。その際、西洋の都市における「市民」の存在に注目して、東洋の都市における「市民」の不在状況との違いを浮き彫りにした。大黒氏は、おそらくこのような主張を踏まえつつ、次のように新たな研究課題を提起しているのであろう。「西欧中世都市の一体性は、かつてのように自由と自治ではなく、アイデンティティという新たな相のもとに見直されることになった。最後にふれておきたいのは、このアイデンティティを都市比較の視座にすえることはできないだろうかという点である。西欧中世都市が普遍のモデルとして仰がれることはもはやないであろうが、それが団体として、一体として培った強烈なアイデンティティは、世界史における一つの個性的な都市現象として、興味深い比較対照とはなるであろう」。この指摘は貴重である。将来の課題として、「アジア内比較」というある意味で斬新な試みを、再びヨーロッパ史を視野に入れる形で、世界史的な比較史として拡大する必要があるのではなかろうか。

また、佐賀朝論文が提示したように、日本近世の都市下層民衆が近代化(および開放体系化)の過程でどのような帰趨を経たかを問う作業も重要である。この問題は、東アジア近世都市史の比較を通して抽出されたそれぞれの社会の特質が、近代以降の歴史的展開の中で如何なる規定性を発揮したのか、あるいはどのような有為転変の過程を経たのかという重要な疑問を問いかける<sup>21)</sup>。特に注目したいのは、対外的経済関係の展開が、長町の地域支配層と貧民の関係性に变化の契機を与えている点である。278ページに掲げられた「近世～明治半ばの長町におけ



る地域支配層と貧民の動向」と題された図2を見ると、アジア向けの製造品（洋傘、マツチ）生産の発展とともに、長町の下層社会に一定の変容をもたらされたことが明らかになる。これは、既に述べたように、国際的契機が社会的流動性に大きな影響を与えることを示していると言えよう。

いずれにしても、本書が提示する学術的可能性は、開かれたばかりである。本書評は、そうした可能性の一端を、評者の関心に即して素描したままである。

## 注

1. まず、本書で東アジア近世という設定がなされるときに、時間的には如何なる時期が対象とされているのかを確認しておく。中国史を対象とした岸本、井上論文は明末、すなわち16世紀に焦点を合わせている（ただし、定論文は清代、19世紀を扱う）。日本史を扱う諸論文は、17世紀から19世紀にまたがっている。近世といっても、このような幅で扱っている。
2. 岸本美緒『東アジアの「近世」』山川出版社、1998年、4-5ページ。
3. 岸本美緒『明清交替と江南社会』東京大学出版会、1999年。
4. 本書・岸本論文、35ページ。
5. 本書・岸本論文、36ページ。
6. 本書・井上論文、134-135ページ。
7. 本書・井上論文、139ページ。
8. 吉田伸之『21世紀の「江戸」』山川出版社、2004年、11-18ページ。
9. 本論文で吉田氏はそのような指摘は行っていない。あくまで評者の推測である。他方で、身分制はそれほど厳格ではなく、養子という回路を通じた流動性が保証されていたという下記のような指摘も存在する。したがって、この点は、若干の含みを残しておきたい。「これにより武士と百姓・町人との、三つの身分が区分された。これを士・農・工・商と

- 表現したのは、中国の古語に基づく学者らの用語であって、幕府や大名の公用の表現ではない。この身分制度は、職業による区分であるところに特色があり、それはこの時代の社会を構成した『家』が、それぞれの家業を営むことを目的とした組織であって、その家業に種類によって身分が分かれたことの結果である。職業による身分であるから、血統などによる身分とは違って、その区別は厳格ではない。しかも双系制の家族の伝統があるから、娘婿などの形で養子になれば、血縁のない者でも家業を継ぐことが可能であった。家業は単独相続が原則であるから、家長の地位は古代の氏に似た一系系譜となるが、長男が家を継げば、二男・三男は生活の途を求めて社会に出ていかなければならない。そのことが社会を発展させる原動力ともなった。武士と武士との家の間など、同じ身分の中での養子も多いが、武士の子が町家や農家の養子となる場合もあり、その逆に庶民の子が下級の武士の養子となり、さらに上級の武士の家を継ぐといった事例もある。統計上の数値は不明であるが、かなりの社会的流動性があったと推定される」。尾藤正英『日本文化の歴史』岩波書店、2000年、143-144ページ。
10. 本書・吉田論文、71-72ページ。
  11. 本書・塚田論文、76ページ。
  12. 本書・森下論文、313-317ページ。
  13. 注の9でも触れたように、養子という手段を通じて、武士身分とその他身分の間を通じての移動というものは見られたが、身分制の枠組み自体は揺らがなかったのではないか。
  14. 本書・岸本論文、33ページ。
  15. 岸本美緒・宮嶋博史『明清と李朝の時代』中央公論社、1998年、411-414ページ。
  16. 岩井茂樹「朝貢と互市—非「朝貢体制」論の試み」『東アジアにおける国際秩序と交流の歴史的研究』ニューズレター No.4、16-19ページ。
  17. トマス・C・スミス「前近代経済成長—西洋と日本」同著（大島真理夫訳）『日本社会

史における伝統と創造—工業化の内在的諸要因 1750-1920年』ミネルヴァ書房, 1995年。

18. 斯波義信『華僑』岩波書店, 1995年。

19. 本書・大黒論文。

20. この著作は, 1952年に出版された。現在, 入手しやすいのは, 下記のものである。増田四郎『都市』(ちくま学芸文庫) 筑摩書房, 1994年。

21. 本書・佐賀論文。